

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-250698
起案日	平成15年11月20日
特許庁審査官	富士 美香 9271 4X00
特許出願人代理人	津国 肇(外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

B この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

C この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1. 請求項1～3、9に対して

理由A、B

引用文献1

引用文献1には、二次電池用炭素電極の表面に数Å～数 μ mの厚さの、銅、白金等の金属膜を形成する技術が記載され、製造方法から推察するに、該金属膜は、多孔性であると認められる。また、黒鉛、コークス等は二次電池電極の炭素源として周知である。そして、本願発明で用いられる正極も、引用文献1に記載のとおり、周知である。

2. 請求項5～8に対して

理由B

引用文献 1

引用文献 1【0026】に記載されるように、金属膜は蒸着によって行われており、請求項 4、5に係る蒸着法は、ロールへの蒸着法として周知である。

3. 請求項1、4、9に対して

理由 C

請求項 1、4、9 に記載の「数 Å ～ 数 μ m」の表現は発明を特定するために必要な事項を不明瞭にしている。

引用文献等一覽

1. 特開平 1 1 - 2 3 3 1 0 0 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- [illegible]

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。